

事務事業事後評価シート[平成30年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	企画部都市プロモーション課	■担当係	都市ブランド戦略係
■評価事業名称	地域おこし協力隊推進事業		
■事業開始年度	平成27年度		
■評価事業コード	010300 - 202	■会計区分	一般会計
■総合計画での位置づけ	■政策	06 市民が主役となり企業や行政と協働するまちづくり	
	■基本施策	02 魅力ある地域づくりの推進	
	■施策	02 地域が連携し共生するまちづくりの推進	
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)	■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に定めはあるが任意の自治事務		
■法令等の名称	地域おこし協力隊推進要綱		
■関連計画の名称			
■事業の目的と概要	地域おこし協力隊を募集するため、各部署の地域おこし協力隊設置に係る共通業務(募集等)を行うもの。		

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成30年度事業計画	平成30年度事業量実績
01	地域おこし協力隊推進事業	全国	○推進会議等を開催し、市としての適切な制度運営を図る○各課の募集活動をサポートする。	○活動報告会開催1回○推進会議開催1回○5名の募集活動支援(導入研修、メディア広告、東京説明会、現地説明会、面接会の実施)9名のエントリー中2人内定。○特別交付税報告等制度運用にかかる調整事務

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
直接事業費	1,706	985	1,389	1,957	
人件費	3,053	2,928	4,655	3,766	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	4,759	3,913	6,044	5,723	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	27年度	28年度	29年度	30年度	指標の説明
01	地域おこし協力隊の採用率	100%	50%	14.28%	40%	募集人数/採用人数

事務事業事後評価シート[平成30年度事業]

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

活動報告会、推進会議等を開催した。東京説明会、現地説明会等の募集活動を行い、2人が内定した。業務方法を一部見直した結果、採用率は前年度より上がっている。

問題点・課題等

募集に対する応募が少ない状況が続いている。内定しても辞退される場合がある。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

- 事業の廃止により重大な問題が発生する
- 事業の廃止により何らかの問題が発生する
- 事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している
- 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2,4の補足説明含む)

国の「おためし地域おこし協力隊」制度を活用し、事前に実地体験をした上で応募できるよう検討する。

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了